

mixiREPORT

2015.4.1~2016.3.31 2016年3月期 報告書

mixi

mixi recruitment

 i mercury Capital

nohana diverse

MUSE&Co.  Hunza



代表取締役社長
森田 仁基
Hiroki Morita

1月に公表した上方修正を超える 大幅な増収増益で着地

2016年3月期の連結業績は、売上高2,087億99百万円（前期比84.9%増）、営業利益950億33百万円（同80.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益610億22百万円（同85.1%増）と、2016年1月に発表した上方修正よりさらに上振れ、大幅な増収増益で着地いたしました。これは、昨年7月に実施した公募増資で一層の財務基盤の強化が図られたことにより、より積極的に事業展開を推進できた結果であると考えております。

長くユーザーに愛されるサービスを作るための投資を積極化

「モンスターストライク」の利用者数は、2016年4月には世界累計で3,500万人を突破いたしました。有力IPとのゲーム内コラボやアニメ「モンスターストライク」をはじめとした動画コンテンツの配信、初の期間限定ショップ展開に挑戦したマーチャンドライジングの取り組みや、eスポーツ促進を含むリアルイベントの実施など、様々な施策が奏功し、2016年3月期の第4四半期には、過去最高の売上およびアクティブユーザー数を記録いたしました。

本年2月より提供を開始した「マーベル ツムツム」も5月時点で利用者数400万人を突破するなど順調な立ち上がりを見せており、2017年3月期中に海外展開も予定しております。

2017年3月期のエンターテインメント事業におきましては、ゲーム以外の領域を確立することで、サービスのライフタイム長期化を目指します。具体的には、国内「モンスターストライク」の高位安定な収益を維持しつつ、海外展開、新規タイトル、映像・ソフトウェア、マーチャンドライジングの各分野においても収益の柱をつくるべく積極投資してまいります。

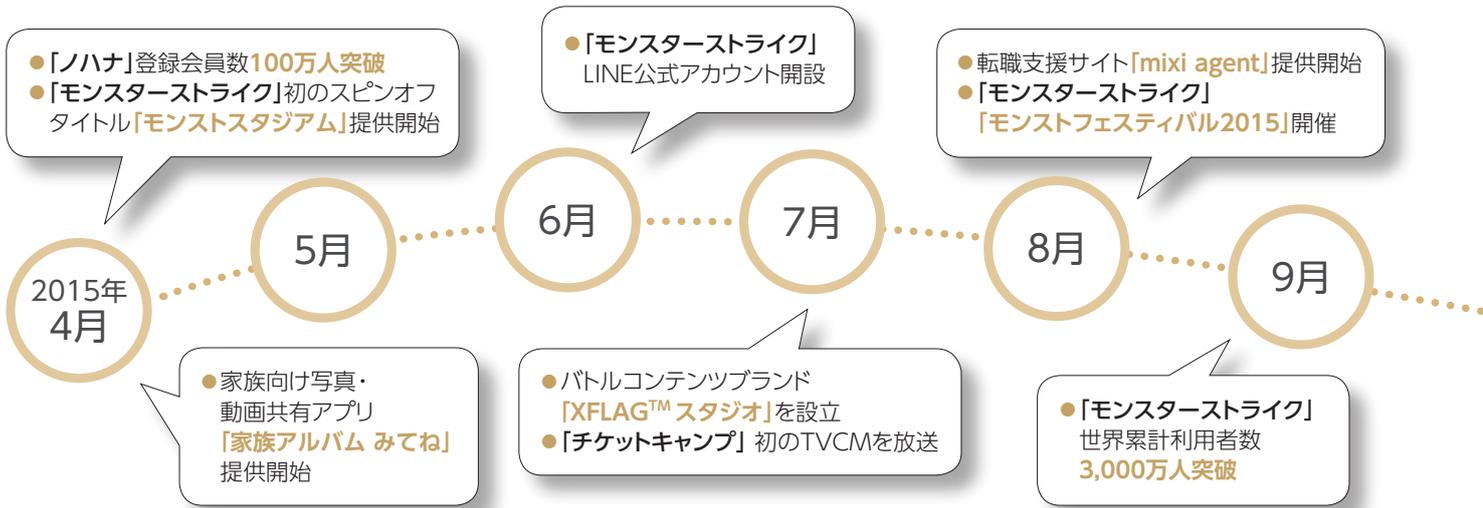
メディアプラットフォーム事業につきましては、社内発の新規事業やM&Aを通して、ライフタイムが長く、安定した収益を得られるサービスを着実に積み上げてきた結果、売上も順調に拡大しております。今後も新規事業の創出や既存事業の拡大に積極的に取り組み、ユーザーにとって新たな文化となるようなサービスの創造に努めてまいります。

2017年3月期は、両事業において、この先も長くユーザーに愛され、継続して安定した収益をあげることができるサービスの確立および創出を目的とし、積極的に投資するとともに、様々な施策を確実に実行してまいります。

株主還元としましては、通期で1株当たり147円の配当を実施いたしました。また、この度取得株式総数300万株（上限）、取得金額100億円（上限）とする自己株式の取得も決議いたしました。公募増資により財務基盤の強化が図られたことにより成し得た増収増益を、適時適切に株主の皆さまに還元したいとの考えによるものです。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の取り組み



2017年3月期の戦略

エンターテインメント事業

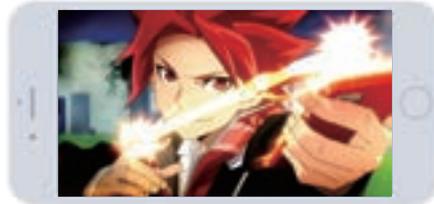
ライフタイムの長期化を狙い、ゲーム以外の領域確立で新たな収益の柱を創出

「モンスターストライク」が順調な収益を維持しているなか、「マーベル ツムツム」などの新規タイトルの創出および育成や海外展開、アニメをはじめとした映像・ソフトウェア、「モンス物産展」で好評をいただいたグッズ販売などのマーチャндаイジングの分野において、新たな収益の柱の創出も目指してまいります。

映像・ソフトウェア部門に関しては、映像コンテンツの制作部門「エックスフラッグ ピクチャーズ」を社内に設立し、アニメーションだけでなく映像コンテンツでもマネタイズすることができる事業の確立を目指してまいります。

2016年2月より提供を開始した「マーベル ツムツム」は、5月時点で既に利用者数400万人を突破しており、2017年3月期中に海外展開も予定しています。

■アニメ「モンスターストライク」



■「モンス物産展」



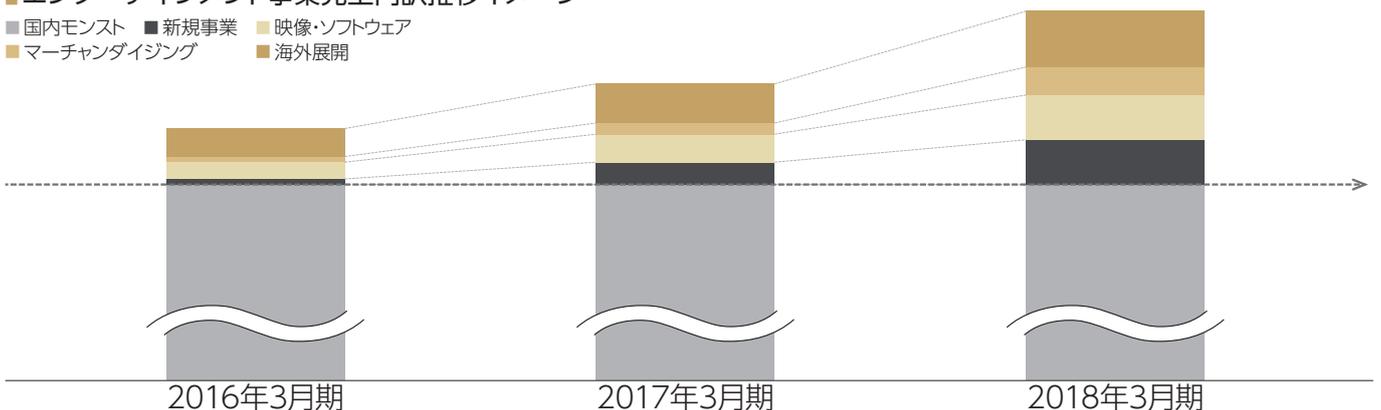
■「マーベル ツムツム」



2017年3月期
海外展開予定

■エンターテインメント事業売上内訳推移イメージ

■国内モンス ■新規事業 ■映像・ソフトウェア
■マーチャндаイジング ■海外展開





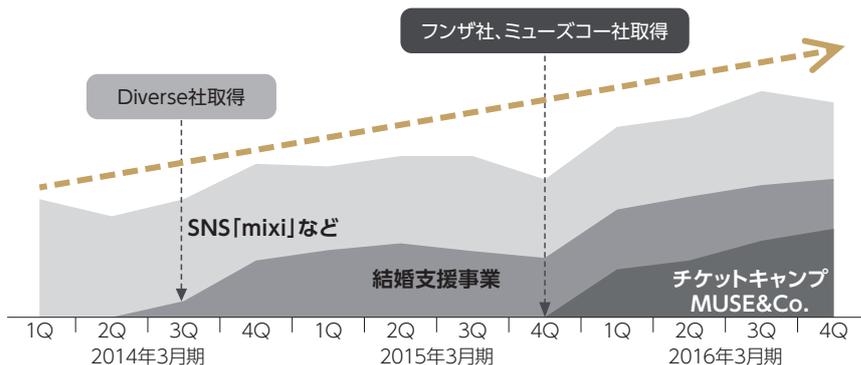
※外部情報を参照しやすいように、関連サイトへリンクさせています。

メディアプラットフォーム事業

ライフタイムが長く安定したビジネスを複数展開

SNS「mixi」が売上の多くを占めていたメディアプラットフォーム事業において、2014年3月期に取得した株式会社Diverseの「結婚支援事業」や、2015年3月期に取得した株式会社フンザの「チケットキャンプ」など、積極的なM&Aや社内発の新規事業を通して、着実に売上を積み重ねてまいりました。今後も引き続き、ライフタイムが長く安定したビジネスを複数展開していくことで、売上の拡大を目指してまいります。

■メディアプラットフォーム事業売上推移



エンターテインメント事業が好調に推移する一方で、メディアプラットフォーム事業においても複数のサービスを創出してまいりました。そのなかで、新しい文化となり得るようなサービスが生まれてきております。

今後は、サービスの拡大や積極的なマーケティングを行いユーザーの獲得に注力していくとともに、既存のサービスについても、引き続き価値の最大化を図ってまいります。

サービスの拡大および積極的なマーケティングにより、集客に注力

Poiboy
Diverse

- 女性主導で新たなコミュニケーション文化を創る
- 2017年3月期のアジア展開を視野に



家族アルバム
みてね

- マーケティング強化予定
- 先行投資により家族間コミュニケーションの圧倒的No.1を目指す



minimo

- マーケティング強化予定
- もっと気軽に美容室、ネイルなどに通える新しいビューティー文化を創る



引き続き価値の最大化を促進

mixi

- コミュニティをはじめとした興味・関心でのつながりを、オンライン・オフラインともに積極的に提供



TicketCamp
Hunza

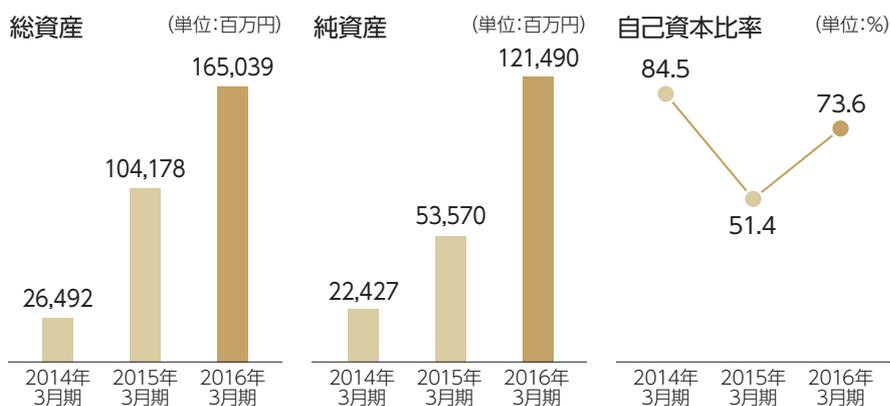
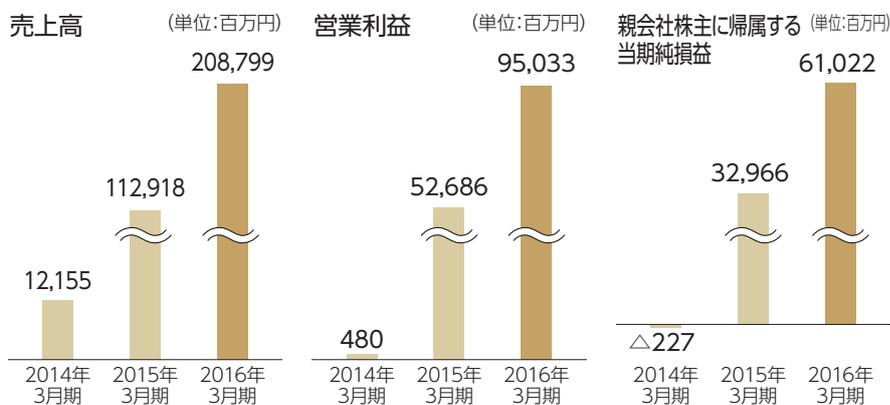
- 各業界団体とともに、より安心して利用できるサービスへ



業績 過去最高売上を達成したエンターテインメント事業が牽引し増収増益

配当 1株当たり77円の期末配当を実施、年間合計147円に

	(単位:百万円)	
	2016年 3月期	2015年 3月期
売上高	208,799	112,918
営業利益	95,033	52,686
経常利益	94,798	52,706
親会社株主に属 する当期純利益	61,022	32,966
流動資産	143,190	83,370
固定資産	21,848	20,808
流動負債	43,465	50,608
固定負債	83	—
純資産	121,490	53,570



会社情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

会社名 株式会社mixi(mixi, Inc.)
所在地 〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー

ホームページアドレス <http://mixi.co.jp/>

設立 1999年6月3日

資本金 96億98百万円

従業員数 558名(連結・正社員のみ)

役員 代表取締役社長 森田 仁基

取締役 荻野 泰弘

取締役 木村 弘毅

取締役会長 笠原 健治

社外取締役 中村 伊知哉

社外取締役 青柳 立野

常勤監査役 加藤 孝子

社外監査役 佐藤 孝幸

社外監査役 若松 弘之

株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数 264,000,000株

発行済株式の総数 84,295,500株

株主数 32,760名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
笠原 健治	36,418,000	43.20
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,621,464	1.92
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	1,605,357	1.90
個人株主	1,350,000	1.60
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,261,603	1.49

注)当社は30,500株の自己株式を保有しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 3月31日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
郵便物送付先:〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先: ☎0120-782-031
インターネットホームページURL:
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告 <http://mixi.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により、
電子公告によることができない場
合は、日本経済新聞に掲載する方
法により行います。